

空港施設の維持管理業務の概要

平成 22 年 2 月 12 日

内閣府公共サービス改革推進室

1. 空港施設の維持管理業務の概要

国土交通省が行う空港施設の維持管理業務は、①空港土木施設の維持管理業務、②航空灯火・電源施設の維持管理業務、③航空保安無線施設等の保守業務に大別され、それぞれの業務概要及び平成 21 年度の発注実績は下表のとおりである。

	業務名	業務概要	委託費	件数
1	空港土木施設の維持管理業務	空港土木施設（滑走路、着陸帯、誘導路等）の点検、清掃、補修、修繕、除雪等	30.7億	27件
2	航空灯火・電源施設の維持管理業務	航空灯火と電源施設の点検、補修、各種機器の監視業務補助等	18.7億	52件
3	航空保安無線施設等の保守業務	航空機を監視するための空港監視レーダー、位置情報提供装置等の保守点検業務等	20.0億	11件
	合計		69.4億	90件

2. 空港土木施設の維持管理業務

(1) 官民の役割分担

企画立案、監督検査事務、対外調整等は官が実施。その他民間に委託できる業務は全て民間に業務委託済み。

(2) 業務委託の内容

滑走路、着陸帯、誘導路等の空港土木施設を対象とした巡回点検、草刈り、清掃、標識維持、植栽維持、緊急補修、除雪等

(3) 入札方式

一般競争入札（総合評価落札方式）により受託者を決定

(4) 入札結果（平成 21 年度実績）

全て民間事業者が落札（全 27 件中 18 件が 1 者応札）

(5) 空港毎の委託費（平成 21 年度実績）

	空港名	委託費（円）		空港名	委託費（円）
1	丘珠空港	91,874,800	15	広島空港	78,750,000
2	新千歳空港	492,469,482	16	徳島空港	17,640,000
3	稚内空港	83,999,440	17	高松空港	67,200,000
4	函館空港	119,700,000	18	松山空港	39,900,000
5	釧路空港	88,200,000	19	高知空港	49,560,000
6	三沢空港	23,625,000	20	福岡空港	182,700,000
7	仙台空港	115,499,835	21	新北九州空港	49,350,000
8	東京国際空港	582,750,000	22	長崎空港	53,550,000
9	東京国際空港（構内道路）	166,950,000	23	熊本空港	69,825,000
10	新潟空港	100,799,890	24	大分空港	37,380,000
11	小松空港	49,350,000	25	宮崎空港	55,125,000
12	大阪国際空港	176,400,000	26	鹿児島空港	78,750,000
13	八尾空港	58,275,000	27	那覇空港	118,125,000
14	美保空港	22,575,000		合計	3,070,323,447

3. 航空灯火・電源施設の維持管理業務

(1) 官民の役割分担

企画立案、監督検査、対外調整等は官が実施。その他民間に委託できる業務は全て民間に業務委託済み。

(2) 業務委託の内容

航空灯火と電源施設の点検・維持管理及び運用状態の監視の補助等

(3) 入札方式（総合評価方式と最低価格落札方式を併用）

①平成18年度から全ての空港で一般競争入札（最低価格落札方式）により受託者を決定

②上記①の以後、平成21年度から新千歳、東京、伊丹、福岡の4空港については、一般競争入札（総合評価落札方式）により受託者を決定

(4) 入札結果

民間事業者が43件落札、経産省所管法人「電気保安協会（北海道2・東北1・中部2・関東1・中国3）」が合計で9件落札（全52件中31件が1者応札）

(5) 空港毎の委託費（平成21年9月現在実績ベース）

空港名	委託費（円）	空港名	委託費（円）
1 稚内 ※	29,190,000	32 紋別	1,680,000
2 新千歳 ※	149,625,000	33 中標津	1,942,500
3 丘珠 ※	2,362,500	34 女満別	1,764,000
4 釧路 ※	54,915,000	35 青森 花巻 大館能代 秋田 庄内 山形 福島	10,710,000
5 函館 ※	50,925,000		
6 仙台 ※	50,610,000		
7 三沢 ※	22,260,000		
8 新潟 ※	46,410,000		
9 東京 ※	302,400,000		
10 成田 ※	53,025,000		
11 小松 ※	36,750,000	36 松本	787,500
12 中部	57,330,000	37 静岡	1,820,700
13 大阪 ※	105,000,000	38 八丈島	1,879,500
14 関西	66,150,000	39 大島	1,155,000
15 八尾 ※	33,600,000	40 富山	2,940,000
16 美保 ※	31,395,000	41 能登 神戸	5,092,500
17 広島 ※	55,860,000		
18 徳島 ※	30,135,000	42 南紀白浜	1,187,500
19 高松 ※	44,520,000	43 鳥取	1,837,500
20 松山 ※	42,000,000	44 出雲	2,152,500
21 高知 ※	45,150,000	45 岡山	1,837,500
22 福岡 ※	105,000,000	46 石見	2,205,000
23 北九州 ※	68,775,000	47 山口宇部	269,000
24 長崎 ※	50,925,000	48 対馬	2,205,000
25 熊本 ※	56,595,000	49 福江	2,730,000
26 大分 ※	46,725,000	50 奄美	2,520,000
27 宮崎 ※	43,050,000	51 種子島	2,047,500
28 鹿児島 ※	48,300,000	52 徳之島	3,412,500
29 那覇 ※	87,150,000	52 宮古 下地島	1,872,193,200
30 旭川	2,205,000		
31 帯広	1,680,000	合計	

「※印」：航空灯火及び電気設備の維持管理を実施

「無印」：電気設備の維持管理を実施

4. 航空保安無線施設等の保守業務

(1) 官民の役割分担

無線施設障害時の原因探求、保守計画作成、監督検査事務、対外調整等は官が実施。その他民間に委託できる業務は全て民間に業務委託済み。

(2) 業務委託の内容

航空保安無線施設等の定期点検、電波測定、性能回復のための計測・調整、障害時の復旧作業（臨時）

(3) 入札方式

平成13年度から一般競争入札（最低価格落札方式）により受託者を決定

(4) 入札結果（平成21年度実績）

全11件の入札の内、（財）航空保安施設信頼性センターが7件、その他が4件（全11件中11件が1者応札）

(5) 空港毎の委託費（平成21年度実績）

空港名	入札単位	委託費(円)	空港名	入札単位	委託費(円)
新千歳	新千歳ブロック	215,250,000	大阪	大阪ブロック	429,450,000
旭川			広島		
函館			高松		
仙台	仙台ブロック	185,850,000	松山		
大館能代			高知		
山形			南紀白浜		
庄内			小松※	大阪航空局	92,400,000
石巻(レ)	宮崎※				
東京	東京ブロック	160,650,000	福岡	福岡ブロック	462,000,000
大和(レ)			北九州		
成田	成田ブロック	105,000,000	長崎		
福島※	東京航空局	88,200,000	熊本		
八戸(レ)※			山口宇部		
いわき(レ)※			佐賀		
中部	中部ブロック	84,367,500	鹿児島	鹿児島ブロック	89,250,000
注)各ブロック毎に包括発注を行っている。 注)「レ」:航空路監視レーダーのみ(空港ではない) 注)「※」:平成23年度までにブロックの再編成予定			加世田(レ)		
			那覇	那覇ブロック	95,550,000
			合計		

(6) 議論のポイント

【現在の問題点】

①各業務について、1者応札が極めて多いのは問題であり、現在の入札方式等を見直す必要があるのではないか。

[参考]

- ・ 空港土木施設の維持管理業務 (全 27 件中、18 件が 1 者応札)
- ・ 航空灯火・電源施設の維持管理業務 (全 52 件中、31 件が 1 者応札)
- ・ 航空保安無線施設等の保守業務 (全 11 件中、全て 1 者応札)

②航空保安無線施設等の保守業務については、(財)航空保安施設信頼性センターへの落札が集中しており問題があるため、現在の入札方式等を見直す必要があるのではないか。

[参考]

- ・ 航空保安無線施設等の保守業務 (全 11 件中、公益法人が 7 件落札)

【公共サービス改革法に基づく民間競争入札の導入について】

③各業務について、平成 23 年度から全ての空港において公共サービス改革法に基づく民間競争入札を導入するべきではないか。

[理由]

- ・ 1 者応札や公益法人への落札の集中が見られるため、入札の競争性及び透明性を高める必要がある。
- ・ 半数以上の入札が 1 者応札となっているため、新規参入を阻んでいる競争制限的要素がないか確認し是正していく必要がある。
- ・ 現在は単年度で発注されているが、空港施設は人命に直結する施設であり、その機能は常に安全に機能することが求められているため、複数年度契約により安定的に維持管理することが適当と考えられる。
- ・ 複数年契約の導入により、官民双方の入札コストが削減できると考えられる。

【実施箇所について】

④公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施する場合、全面的な導入に向けたロードマップを示すべきではないか。

【その他】

- ⑤例えば、空港土木施設の維持管理業務及び航空灯火・電源施設の維持管理業務について、両業務を包括的に発注し発注規模を大きくすることで、民間事業者の新規参入が促すことになるのではないか。
- ⑥競争制限等の有無について、必要に応じて分科会で民間事業者に意見を求める必要があるのではないか。

以上